

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 芳賀町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3190	574	-	-	-	3770
経営耕地面積	2984	400	273	127	0	3384
遊休農地面積	5.8	3.7	3.7	-	-	9.5
農地台帳面積	3168	620	497	123	-	3788

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1281	農業就業者数	2862	認定農業者	262
自給的農家数	220	女性	1267	基本構想水準到達者	-
販売農家数	1061	40代以下	773	認定新規就農者	6
主業農家数	270	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	239			集落営農経営	2
副業的農家数	552			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	14	14
認定農業者	-	8			
認定農業者に準ずる者	-	-			
女性	-	3			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,770 ha	2,312 ha	61.32%
課 題	認定農業者への集積推進をしているが、担い手の高齢化・後継者不足により、受け手の減少が課題。条件の悪い農地を手放す耕作者がでてくるのが懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,500 ha	2,312 ha	32 ha	92.48%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	(通年)関係部署と連携し、離農を考えている農業者に対し担い手への集積を図っていく。 (通年)農地中間管理機構を活用した利用集積の促進。 (通年)利用権終了通知書の発送により再契約を促す。
活動実績	(通年)関係係と連携し、離農を考えている農業者に対し担い手への集積を図った。 (通年)農地中間管理機構等との連携により、集積を促進した。9月以降稲毛田地区で、農地中間管理事業に取り組んだ。 ・四半期ごとに利用権終了通知を発送し、再契約を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、集積率は上がっている。今後更に担い手の高齢化・後継者不足が問題になっていくため、人農地プランを活用し、農地の集積だけでなく集約化を図っていく必要がある。
活動に対する評価	計画通り実施した。今後更に農地バンクや関係部署と連携し、地域での話し合いを持ち、人農地プランの実質化を進めながら、担い手への利用集積を図れるようにしていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	4.4 ha	1.1 ha	2.3 ha
課題	担い手の高齢化、後継者不足により、農業者は減少しているため、今後は町外からの希望者や企業の受け入れも必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	1.2 ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	(通年)農業委員、農地利用最適化推進委員の相談活動による農地の貸借等の新規就農支援 (通年)新規就農支援制度の周知。
活動実績	(通年)農業委員、推進委員の相談活動等により新規就農の支援をした。 (通年)ホームページや広報誌、会議等で新規就農支援制度を周知。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は達成できたが、農業者の高齢化や後継者不足の状況は変わらないため、目標値の検討が必要。
活動に対する評価	農業者の高齢化や後継者不足の状況は変わらないため、今後も推進活動が必要。

## Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 780 ha	9. 5 ha	0.25%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、生産性の低い農地や耕作条件の悪い農地は、遊休農地化しやすい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0. 4 ha	40%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	25 人		7月～9月		10月		
		調査方法	管内全域を調査対象とし、旧選挙区ごと(3地区)に分担し、道路からの目視による一斉巡回調査。遊休化していた場合には、要害の内の状況を詳しく確認し地図等に記録する。					
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月						
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施する。						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		25 人		10月		11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時:新規がなかったため実施なし			調査結果取りまとめ時期			なし
		第32条第1項第1号			第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆		
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha		
	その他の活動	特になし						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き解消に向け、目標設定する。
活動に対する評価	今後も農地パトロールを実施し、遊休農地の発生防止、早期発見に努める。また、補助金等を活用し、解消に向けた活動を促す。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 770 ha	0. 12 ha
課 題	違反転用を防ぐには、農業者及び地域住民への十分な周知・意識付け、農地の適正利用の指導が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0. 12 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	(通年) 日常的な農地パトロールの実施、ホームページ等による啓発。 (7～9月) 利用状況調査の際に、違反転用の確認。
活動実績	(通年) 日常的な農地パトロールを実施した。 (10月) 利用状況調査の際に、違反転用の確認をした。
活動に対する評価	農地パトロールを実施し、違反転用発見の際には関係部署と連携し、是正させた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の確認を行うと共に申請地の状況、譲受人の農業経営状況等については、担当地区の農業委員及び事務局で聞き取り調査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しているが、HPでは公表していない。			
	是正措置	HPでの公表を検討中			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の確認を行うと共に、担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局で聞き取り調査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査等の事前調査の結果を踏まえ、許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しているが、HPでは公表していない。			
	是正措置	HPでの公表を検討中。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 999 件	公表時期 令和2年4月
		広報誌及びHPで公表。窓口に備え付け。	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 695 件	取りまとめ時期 令和2年4月
		情報の提供方法:特になし	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	3, 789 h
		データ更新:随時	
		公表:全国農地ナビで公表している。	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けてある。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2 件

提出先及び提出した意見の概要	(県への要望) ○永年添削の取り扱いについて ○農地耕作条件整備事業の推進について (町への要望) ○農業担い手育成対策並びに後継者の受け入れの強化 ○人・農地プランの作成と実行力強化の推進 ○芳賀町における農産物のPR力強化
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している